

一般質問

古橋 智樹 議員

Q 給食費の未納について本市の状況は

A 一部の学校では未納もあり解消を図っていきます

Q 給食費が未納となったものはどこで区切りをつけて処分しているのか。

A 教育部長 一部の学校では給食費の未納があり、これにより1食の単価が減りますと給食の質の低下も懸念されます。今後、今まで以上に電話、文書、家庭訪問などで納入を促すよう各学校にお願いするとともに、就学援助制度の周知勧奨などに努めるなどして未納の解消を図っていきます。

Q 学校送迎バス利用対象地区解消と利用の自由化、運賃一部負担化に取り組むべきでは。

A 教育部長 スクールバスの運行については、運行基準により、利用状況などを考慮し見直しを行うこととしております。通学については、学校生活の重要な部分でもありますので、慎重に対応する必要があります。また、スクールバスの財源として、運用開始から5年間交付される国の補助金を活用しており、今後、補助金もなくなることを考えれば、利用者の一部を負担していただくことも検討しなければならぬと考えております。

質問事項

- 1 学校給食の水準アップ、並の充実をへ人口減少高齢化に應じる身体へ、子ども食堂以前の課題
- 2 学校送迎バスの対象地区解消と運賃一部負担化をへ市の自立する将来像と路線バス利用校との格差
- 3 千代田中地区4小学校統合校の適正配置に係る統合委員会的位置づけと再開時期について



田谷 文子 議員

Q 千代田中地区子供の成長を支える地区懇談会の今後の開催予定について

A これまでの懇談会の状況を踏まえ、現在協議している

Q 千代田中地区子供の成長を支える地区懇談会の目的及び結果報告並びに地域住民の意見集約と反映方針及び今後の開催予定について(第3回目について)。

A 教育部長 統合校の位置という観点からの懇談会は進展が困難と判断し、統合とは角度が違う地域をどのようにしていくことが良いか地域の皆さんに検討していただいで統合の参考とする計画で行いました。志筑小学校以外の3小学校は千代田中に小中一貫校とする意見が大部分でした。3回目の懇談会の開催予定は、これまでの懇談会の状況を踏まえ、協議しているところです。

Q 平成20年4月に県教育委員から小中学校適正規模・適正配置指針が示された時期に千代田中地区4小学校統合配置計画(設計)が進められていたにもかかわらず、内部協議及び議会、市民に対し説明しなかったことが今般の統合配置校の混乱を招いたのではないか。

A 市長 平成20年度に実施設計を行っていた千代田中地区の統合について具体的な検討は行っておりませんでした。このため議会や市民には志筑小学校の移転整備と千代田中地区4小学校の適正規模化は切り離して考えていたことから、特に議会や市民に対して説明しておりませんでした。

質問事項

- 1 小中学校適正規模・適正配置指針(県教育委員会)に基づく千代田中地区4小学校統合配置計画及び志筑小学校移転整備事業計画のミスマッチについて
- 2 千代田中地区子供の成長を支える地区懇談会の目的及び結果報告並びに地域住民の意見集約と反映方針及び今後の開催予定について
- 3 千代田中地区4小学校統合校の適正配置に係る統合委員会的位置づけと再開時期について



宮嶋 謙 議員

Q 神立駅前再開発における周辺の将来像は

A 活力ある都市環境と住みやすさを備えた都市空間を目指す

Q JR神立駅舎の建てかえを含む駅前再開発における神立駅周辺の将来像について伺う。

A 土木部長 駅周辺の将来像について、本地域の用途地域は商業地域に指定されていることから、良好な商業環境と住居環境が混在する住宅地の形成をめざし、あわせて安全安心なまちづくりの観点から、当市では初めての導入となります準防火地域の導入も予定しております。市としましては活力ある都市環境と住み働きやすさを備えた都市空間を目指した市街化区域の核となる位置づけをするものです。

Q 子育て世代に対して、本市が独自に行う支援策について伺う。

A 市長 市独自の子育て世代に対する支援策として、本年4月に補助額の上限を5万円から10万円に引き上げました不妊治療費の補助事業を現在実施しております。今後は財政的な支援も含め、関連施設の拡充に継続的に取り組んでまいります。

質問事項

321 フルーツの輸出による農業振興政策について子育て支援による地方創生について土浦市との公共施設相互利用協定について



▲工事中のJR神立駅

小松崎 誠 議員

Q 子育て支援サイトについて新しいものがあるか

A スマートフォンを活用し子育て世代に寄り添った機能を備えている

Q 子育て支援サイトについては、今の子育て世代に引き付けるような新しさはあるか。

A 保健福祉部長 子育て支援サイト「かすみっ湖」の大きな特徴は、スマートフォンの機能を活用して、アプリを設定することにより、定期的な情報の配信を受けることができます。また、その他の機能として、子供の成長記録、スケジュールカレンダーなど、子育て世代に寄り添った機能を備えています。

Q 株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーが今後予定している事業について、事業内容と目的、実施時期について伺う。

A 理事 本年8月から、自転車で果樹観光をしながら地域資源をめぐる、かすみがうらライドクエストを開始しております。また、9月には交流センターに隣接した芝生広場にてバーベキューの道具と食材をセットで提供する事業も開始しております。さらに交流センターの1階にて市産農産物などを販売するマルシェ事業を計画しているところです。

質問事項

321 子育て支援対策における当市の取り組みについてご当地ナンバーについて

4 歩崎の交流センターを拠点に設立した第三セクターかすみがうら未来づくりカンパニーの事業について観光事業の取り組みについて



▲かすみっ湖(子育て支援サイト)

議員 龍人 矢口

Q 公共施設敷地の借地料等の協議は行われているのか

A 一定の基準を設けるなどの判断をし施設の総合的な配置の見直しを進めていきたい

Q 公共施設で大きな借地料が発生しているところがあるが、見直しや土地の取得のための協議等は行われているのか。

A 総務部長 施設の総合計画に当たりましては、借地であるかどうかとも、今後の施設の存続などにおいて大きな判断基準の一つとなります。必要な土地については取得をする、また、取得ができない場合の借地料の設定に関しても一定の基準を設けるなどの判断をしていかなければならないと思っております。そういった事情も含めまして、施設の総合的な配置の見直しを進めていきたいと考えております。

Q 地域コミュニティ活動を推進するにあたり、行政側で要綱等を作成し行政と市民の権限と責任並びに役割分担の概要を示すことが必要ではないか。

A 市長公室長 本市におきましては、平成22年に市民と行政のかかわり方、その役割などの基本的な考え方を示す市民協働のまちづくりの指針を策定しております。それぞれの事業分野において指針を基本に進めているところであります。

質問事項

- 1 公共施設等マネジメント計画における実行計画の基本方針及び取り組みについて
- 2 公共施設の適正配置計画と千代田中地区4小学校統合校適正配置計画の整合性について
- 3 廃校（予定を含む）跡地の有効利用と地域コミュニティ活動並びに協働のまちづくりに係る行政と市民の責任及び役割について



議員 文雄 佐藤

Q ごみ処理施設の建設費が上がっている。建設時期を先延ばしできないか

A 霞台厚生施設組合の課題であり、ここでは発言することはできない

Q 4市町による新たなごみ処理施設を霞台厚生施設組合で建設するとしているが、熱回収型のごみ処理施設の実勢価格が高くなっている。こんな時だからこそ住民の立場で慎重に対応すべきだ。先を争って新施設建設に前のめりになるのではなく、建設時期を思い切って先延ばしすることも考えるべきではないか。

A 市長 これは霞台厚生施設組合の課題でございまして、私ここで発言をすることではないというふうに思っております。

Q 学校給食の無料化（補助も含む）について伺う。

A 教育部長 学校給食費の無料化が子育て支援の有効な手段の一つであると認識をいたしているところではあります。財源の確保が困難な状況であることから、学校給食費の無料化や一部を補助するなど、今は実施する時期ではないというふうに考えております。

質問事項

- 1 新たな広域ごみ処理施設建設問題について
- 2 国民健康保険について
- 3 市立さくら保育所の閉所問題について
- 4 総合的な子育て支援について（子どもの貧困対策に關わって）
- 5 上下水道事業について



議員 夫健 楽設

Q 小中一貫教育の教育委員会における検討審議状況は

A 現時点において検討会などの検討組織は設けておりません

Q 教育委員会の文教厚生政策について、教育委員会は実質的に進んでいる小中一貫あるいは連携教育の基本方針の設定が求められる。義務教育学校、小中一貫教育の教育委員会における検討審議状況について、個人的な見解ではなくて機関として行っているかどうかの答弁を求める。

A 教育長 小中一貫教育について整理の必要があると考えておりますが、現時点においては検討会などの検討組織は設けておりません。

Q 政治倫理・コンプライアンス(特別職政治倫理条例制定の件) 昨年6月答弁以降の特別職政治倫理条例の検討経過を伺う。また、前回公室長答弁、旧霞ヶ浦町政治倫理条例の検討経過を伺う。

A 市長 これまでに条例制定の検討会等を実施したものでなく、私自身検討しましたが、足並みが揃ってないと考え、現時点での制定する結果には至っていない。旧霞ヶ浦町政治倫理条例について検討の課題はございませんでした。

質問事項

- 1 政治倫理、コンプライアンス(法令遵守)不祥事再発防止について
- 2 全市バランスあるコミュニティ作りと文教厚生政策について(主幹部門の企画への復帰を！)
- 3 子供の健全育成を基本とした教育委員会の文教厚生政策について
- 4 基幹産業である農水産業の将来構想推進について
- 5 公共交通網の整備について
- 6 観光事業の振興策について



議員 光男 中根

Q 結婚新生活支援事業補助金の申請と利用について

A 継続性の確保も必要ではないかと考えており、今後の国の動向を注視しながら検討する

Q 結婚新生活支援事業補助金の申請と利用について伺う。

A 保健福祉部長 県内においては、現在6自治体で実施の意向があると伺っておりますが、継続性の確保も必要ではないかと考えており、今後の国の動向を注視しながら検討してまいります。

Q 通学路の安全を目指し歩道がない道路で狭い危険な通学路を緑色でカラー舗装するグリーンベルトの敷設事業の取り組みについて伺う。

A 土木部長 事業の取り組み、今後の具体的な計画については、路肩のスペースも必要でありますので、舗装排水施設整備の際に教育委員会と土浦土木事務所と連携を図りながら、児童・生徒を守る交通安全対策として積極的に取り組んでまいります。

質問事項

- 1 結婚新生活支援事業補助金及び当市独自の支援事業について
- 2 通学路の安全をめざしグリーンベルトの拡大、推進について
- 3 がん教育指導案について
- 4 子どもの体験学習教育と効用について
- 5 幼児教育の振興について



Q 水防計画の見直しにより充実を図ることについて

A 本市の最大浸水面積は8平方キロメートルで、513世帯、1753人の被災を想定

Q 霞ヶ浦の堤防が決壊した場合の被害想定を伺う。また、近隣市と比較して洪水ハザードマップが簡易であり、水防計画の見直しにより充実を図ることについてどのようか考えているか伺う。

A 総務部長 本市の最大浸水面積は8平方キロメートルで、513世帯、1753人の被災を想定しています。また、水防計画についてはより実効性のある計画とし、沿線16市町村などで構成される霞ヶ浦大規模氾濫に関する減災対策協議会の方針を反映するなど、本市防災会議で協議してまいります。

Q レンコンに対する野鳥の食害対策について、土浦市と本市で農作物鳥獣被害防止計画が整備されているが、カルガモの捕獲計画しか見て取れない状況であり、今後の対策についてどのようか考えているか伺う。

A 環境経済部長 有害鳥獣捕獲は、鳥獣保護管理法に基づく捕獲許可の範囲で行う必要があり、レンコンに被害を及ぼすとされる野鳥では、カルガモのみが許可対象となっております。カルガモ以外の野鳥、議員ご指摘のバンやオオバンについては、県の判断によるところが大きいことから、今後は野鳥による被害状況の共有など県との連携のもと、対策のあり方を考えてまいります。また、防鳥ネットの要望調査を現在行っていますので、状況を踏まえ国庫補助事業への要望手続きを進める方向ですが、最短でも平成30年以降の事業着手となる予定でございます。

質問事項

21 (仮称) 若者結婚支援センターの整備を提案します。
霞ヶ浦特産のレンコンの野鳥被害対策と産地拡大について

3 霞ヶ浦の堤防が決壊、越水した場合の被害想定、避難計画の整備について



▲レンコン田のオオバン (加茂地内)

第12回かすみがうら祭に市議会議員有志が参加

11月3日(祝日)に第12回かすみがうら祭が第1常陸野公園で開催されました。議員有志はキャラメルポップコーンなどの販売を企画し多くの市民と交流を深めました。



▲ポップコーン販売の様子



▶議員有志勢ぞろい(ブース前にて)

千代田中学校区4小学校
統合計画の見直しについて

平成28年9月6日に開催された市議会全員協議会において、市長から千代田中学校区4小学校の統合について、当初の統合先では統合が困難と判断し、市小中学校適正規模化実施計画を見直すとの報告がありました。

さらに市長は、小学校統合に向け、小学校統合のみならず中学校のあり方も踏まえ、市小中学校適正規模化実施計画を見直し、どのような統合が望ましいか検討していくことを表明しました。